

一般競争入札による駐車場施設設置場所の貸付け
(神奈川県平塚合同庁舎) の説明書

入札日時 平成30年 1月 10日 (水) 10 時 30分

入札場所 合人社横浜日本大通7ビル 5階 501会議室

神奈川県政策局

総務室

駐車場施設設置場所の貸付けに係る入札公告に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する方は、この説明書を御覧いただいた上で参加してください。

1 入札に付する事項

(1) 物件

入札件名	所在地	賃貸借場所	賃貸借面積
駐車場施設設置場所の貸付け（神奈川県平塚合同庁舎）	平塚市西八幡1-3-1	配置図（別紙1）のとおり	3,980㎡

(2) 貸付期間等

平成30年2月1日から平成33年3月31日まで

※賃貸借契約の更新は認めないこととします。

(3) 貸付場所の用途

有料時間貸駐車場（自動二輪駐輪場及び自転車駐車場は除外する。）の設置

(4) 有料時間貸駐車場に関する条件

別紙2「仕様書」のとおり

(5) 問い合わせ先等

入札に関する問い合わせ先及び入札書類の提出先

政策局総務室経理グループ（県庁本庁舎2階）

電話：045-210-3029（直通）

FAX：045-210-8817

電子メール：seisaku-soumu-keiri@pref.kanagawa.jp

2 入札に参加することができない（契約を締結できない）者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者。
- (2) 官公庁施設、図書館、公民館、病院、銀行その他これらに類するものに併設される駐車場施設の設置及び管理に関する業務を引き続き3年以上営んでいない者。
- (3) 県税を完納していない者。
- (4) 県内に事業所を有しない者。
- (5) 仕様書に示す内容を履行できない者。

3 契約を締結することができない者

神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第2条第2号から第5号に該当する者及びこれらのものと密接な関係を有する者。

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時

平成30年1月10日（水）

受付開始時刻 午前10時

受付締切時刻 午前10時30分
入札開始時刻 午前10時30分
開札開始時刻 入札書を入札箱に投函後、直ちに開札

(2) 場所

合人社横浜日本大通7ビル5階 501会議室
(住所 横浜市中区日本大通7)

(3) 入札当日の持ち物

入札書（代理出席の場合は委任状も併せて必要） 印鑑（入札者又は代理人の印鑑） 競争参加資格確認通知書 身分証明書（運転免許証等、写真付きのもの） 筆記用具

(4) その他

- ア 本人以外の者が入札書を提出する場合は、委任状が必要となります。使者及び郵送による入札書の提出はできません。
- イ 入札会場への入室は、申請者又はその代理人（復代理人（二以上の段階にわたり復代理人として選任されたもの）を含む。）の方のみとさせていただきます。

5 入札参加申請

入札に参加を希望する方は、入札参加申請書を提出し、入札参加資格を有することを証明しなければなりません。

(1) 提出期間

平成29年11月17日（金）から平成29年12月1日（金）まで（ただし土曜日、日曜日及び祝日を除く）の日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類（提出部数各1部）

	提出書類	法人	個人
ア	入札参加申請書	○	○
イ	身分証明（市町村発行のもの）又は住民票		○
ウ	誓約書	○	○
エ	神奈川県暴力団排除条例にかかる誓約書	○	○
オ	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	○	
カ	確定申告書（写）		○
キ	印鑑証明書	○	○
ク	神奈川県税納税証明書	○	○

※ イ、オ、キ及びクについては、発行後3ヶ月以内の原本とする。

※ カについては、直近に申告したものとする。

※ クについては、神奈川県県税条例施行規則第48号様式（一般用/県税全般）とする。（納税証明書交付請求の際は、神奈川県県税施行規則第47号様式を使用し、税目を「県税」としてください。）

(3) 提出方法

提出期間内に、提出書類を1(5)に記載の提出場所に直接持参するか若しくは郵送(必着)してください。

6 質問書及び回答について

(1) 受付期間

平成29年11月17日(金)から11月22日(水)までの日(ただし土曜日及び日曜日を除く)の午前9時から午後5時までの間(ただし、正午から午後1時までの間を除く。)

(2) 提出方法

質問書を1(5)に記載の提出場所に持参するか、郵送(期限内必着)、FAX又は電子メールでの送付とします。

(3) 質問者への回答

平成29年11月29日(水)までに、質問者に対し電子メールなどで個別に回答します。

なお、再質問は認められません。

7 入札参加資格の確認等

上記5(2)の提出書類により入札参加資格の有無を確認し、平成29年12月26日(火)までに、申請者あて結果を書面にて通知します。

また、当該結果の通知後であっても、不正等が判明した場合には、入札参加資格を取り消します。

8 入札方法等

(1) 入札書に記載する金額

ア 入札書に記載する金額は、賃貸借全期間の総額(税抜き)とします。

※1月あたりの賃料(税抜き)を見積り、その賃料から積算した金額を入札書に記載してください。

イ 県が定める予定価格以上の最高額で落札した方に貸付けを行います。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の108に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

(2) 代理人による入札

ア 代理人により入札する場合は、委任状を提出しなければなりません。

イ 代理人に復代理人を選任する権限を委任する場合は、どの段階まで認めるかを委任状において明確にしてください。なお、どの段階まで認めるか明確な記載がない場合は、二以上の段階にわたり復代理人として選任された者を含むものとみなします。

ウ 復代理人が入札する場合は、前記の委任状のほかに代理人から復代理人への委任状も必要となります。なお、申請者から代理人への委任状及び代理人から復代

理人への委任状の代理人の印は、印鑑登録済の印鑑を使用してください。また、委任状に押印した代理人の印鑑の印鑑証明書を入札当日の受付時に委任状に添付して提出してください。

(3) 再度の入札

ア 落札者がいない場合は、入札参加者を対象として再度の入札を行います。

イ 再度の入札を含めて、当日の入札は2回までとします。なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者又は1回目の入札で失格となった者は再度の入札に参加することはできません。

ウ 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、入札を打ち切ります。

(4) 入札保証金

免除

(5) その他

ア 提出した入札書は、理由の如何を問わず、書き換え、引き換え又は撤回することはできません。

イ 入札を公平に執行できないなど、特別な事情があると認められるときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがあります。

ウ 入札書は、折って入札箱に投函してください。

9 無効な入札等

(1) 次のいずれかに該当する入札は無効とします。

ア 入札に参加することができない者がした入札

イ 入札書の記載事項は不明な入札、入札書に申請又はその代理人（復代理人）の記名、押印のない入札。

ウ 金額欄に金額の記載のないもの、金額が読み取れないもの、金額が訂正してあるものなど、入札金額が不明な入札書を提出した入札

エ 条件を付した入札書を提出した入札

オ 1人2通以上の入札書を提出した入札

カ 1人で他人の代理も兼ねて参加した者又は1人で2人以上の代理をした者の入札

キ 委任状を提出しない代理人（復代理人（二以上の段階にわたり復代理人として選任された者を含む））のした入札

ク 公正な競争の妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者の入札

ケ 申請者、代理人（復代理人（二以上の段階にわたり復代理人として選任された者を含む））及び法人役員が暴力団等に該当する者の入札

コ 前各号に定めるもののほか、この説明書に規定する入札に関する条項に違反した者の入札

(2) 失格

入札開始時に入札会場に本人又は代理人（復代理人）が不在の場合は、失格とします。失格となった者は、再度の入札に参加できません。

10 落札者の決定方法

- (1) 神奈川県財務規則第41条第1項の規定に基づいて作成された予定価格以上で、最高の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした方が2者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定します。この場合において、くじを辞退することはできません。

11 契約条件等

- (1) 別添契約書（案）のとおり
- (2) 落札者は、落札決定の日から7日以内に県で作成した契約書を受領し押印のうえに1（5）に記載の提出先まで直接持参するか郵送で提出してください。
- (3) 落札者が契約を締結しない場合（上記（2）の期日までに契約書が提出されない場合を含む）には、当該効力を失います。ただし、落札者の責によるものでない場合は、この限りではありません。
- (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。

12 事業計画等

落札者は、県と協議の上、有料時間貸駐車場に係る運営体制、利用料金体系、及び設備設置工事の内容等の計画について記載した事業計画書を作成し、平成30年1月24日（水）までに提出してください。

13 その他

- (1) 本書に定めのない事項は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令、神奈川県財務規則（昭和29年神奈川県規則第5号）、神奈川県県有財産規則（昭和59年神奈川県規則第40号）の定めるところによります。
- (2) 本書を入手した方は、当該募集手続以外の目的で本書を使用してはなりません。
- (3) 申請書に虚偽の記載をした場合は、落札した本件契約の解除に加えて、指名停止措置及び現に受けている行政財産使用許可の取消並びに普通財産貸付契約の解除を行うことがあります。